



第34号

2018年8月

市議会だより

発行／喜多市議会 編集／議会広報編集委員会 〒966-8601 喜多市字御清水東7244番地2

4月臨時会 6月定例会

〔審議された主なもの〕

市長の政策予算を審議

特集	2・3
4月臨時会	4・5
6月定例会	6～9
一般質問	10～20
請願・陳情の審査・審議結果など	21
議会活動・お知らせ	22・23
表紙の写真	24



おじゃまします
市議会です

農業について熱く語ろう



新規就農者や農業後継者の方4名と議会広報編集委員会の議員6名で座談会を開催しました。現状と課題の認識、建設的なご意見など、有意義な意見交換の場となりました。皆さんそれぞれの農業にかける熱い想いを紙面から感じていただければと思います。(7月2日開催)

議員 就農のきっかけは？
遠藤 父は会社員、祖父が農業経営、農業を継ぐことは半ば強制的でした。大学進学をあきらめ泣く泣く就農しました。
小島 埼玉出身ですが、父の実家が塩川で、子どもの頃から夏休みに遊びに来ていました。小学校4年の時の将来の夢は「農業」。以来、進学も就職も就農を目標にして今に至ります。

山口 もともと農家で育ち、いずれ農業をやるんだらうと自分の中では思っていました。30歳の時に青年就農給付金の制度を活用してタイミングよくやり始めて5年目になります。
小林 もともと一般企業で26年間サラリーマンをしていましたが、帰省する度、田畑が荒れているのを寂しく思っていました。家族と相談して、子どもを育てるのにゆとりした環境で生活すること、も1つの判断かな。48歳の時に決断し私も就農して5年目です。



遠藤 秀明さん(41才)
(熱塩加納・日中)
主な作物: 水稲、伝統野菜

熱塩加納は「有機の里」
運命なのかな。

議員 課題や悩みは？
集落中でのコミュニケーションなどはどうですか？
小島 農業従事者の世代間のコミュニケーションが難しいと感じています。60〜70代のベテランと20〜30代の若手、その中間層がいないんです。年配の方は若手に教えたいたくさんあると思うのですが、若い方は自分の価値観で頑なになっているところがあって、上手く伝わらないんです。こうやって集まって話す機会が

遠藤 私の悩みは日本の農産物の規格が外面だけ良ければいいということ。色つや形が良ければ上物扱い。でも美味しいとは限らない。味も重視してもらいたい。美味しいものを提供したいんです。私たちが農家の提供したものと、消費者の求めているものが、リンクしていないんじゃないかと。

小林 私は一人で出来る範囲でやっていて、悩みは特にありませんね。よく冬の心配をされますが、雪の降る環



こじま じゅん
小島 潤さん (38才)
 (塩川・沖)
 主な作物: ミニトマト

農業は人生を勉強する教科書のよう。

境をどう受け入れるかです。よ。環境に応じた仕事を自分で見つける、それは自分で努力しないといけないことだと思っています。個人の悩みではなく、大きな目で見た心配ごと、地区の農業政策について。私たちに続いてくれる人がいるのかどうか…。

山口 消防団に入るとかは当たり前のことですし。コミュニケーションに困ったことはないですね。



やまぐち なおや
山口 直也さん (34才)
 (山都・千咲原)
 主な作物: アスパラ

妻の協力もあり、やればできると感じる事ができる。

議員 いいこと悪いこと色々あると思うが、就農して良かったことは？

小林 就農する前は、首都圏で通勤に片道1時間かけていた。今は、通勤に時間を費やすことがない、これは圧倒的な魅力。常に家族のそばにいます。以前は、子どもたちが寝ている間に出勤し、帰宅するとみんな寝ているということが多いが、家族と朝食・夕食を一緒にとれる。非常に大きな魅力ですよ。

小島 都会では自分本位で生活することが多

かった。農業は自分の考えを押し付けても良いものは作れないんです。自然の中で生活させてもらい、5年間かけてやっているうちにだんだん考えが変わってきましたよ。人を大事に、協調性を持ってやると良いものができる。今は就農した時よりも気持ちに余裕がでて、農業が生活のすべて、農業は人生そのものですよ。

山口 集落に成功しているお手本となる先輩がたくさんいて、やればできると感じる事ができています。そ



こばやし しげあき
小林 茂行さん (52才)
 (高郷・夏井)
 主な作物: アスパラ

52才は若手。アスパラの先輩方がたくさんいらっしゃるの勉強させてもらってます。

いったこともあり、妻も理解し協力してくれていますね。

遠藤 自然栽培、無農薬、自然の中にあるものを肥料化して畑に還元するスタイルでやっています。20年前は変わり者扱いされる時代でした(笑)。最近は見直されてきて、活動しているうちに喜多方の熱塩加納に生まれてよかったなど。熱塩加納は有機の里。運命なのかと感じています。この地域で農家をやるのが合っているのだと思っていますね。

政策予算を審議!!

審議された主な予算は次のとおりです。

平成30年第5回4月臨時会は4月26日から5月2日までの7日間の会期で開催され、市長提案により、承認1件、報告3件、平成30年度補正予算2件が提出され、すべて承認・了承・可決されました。

平成30年度 補正予算

会計	補正額	累計額
一般	4億2,061万 円	247億3,961万 円
特別	140万1千円	136億8,809万5千円
水道事業(収入)	—	16億 103万5千円
〃(支出)	—	20億7,391万4千円

主な事業

【歳出】小・中学校学校給食費負担軽減事業



子育て世代の経済的負担を軽減することなどを目的として、小中学校の給食費の2分の1を補助。
【事業費】8,539万6千円

【歳出】第三次健康きたかた21計画策定事業



平成31年度から5年間の策定事業で、内容は健康増進法に基づく健康増進計画、食育基本法に基づく食育推進計画、母子保健の推進に係る健やか親子21計画、自殺対策基本法に基づく自殺対策計画など。
【事業費】1,204万2千円

【歳出】公衆トイレ改修工事



訪日外国人旅行者受入の環境整備のため、ふれあいパーク喜多の郷の公衆トイレを改修する。
【事業費】5,000万円

議案審議・委員会の審査から

県立病院跡地及び商業高校跡地に関する基本構想の策定はどうする?

これまでの経過としては、県立病院跡地は消防庁舎の候補地として挙がっていたが、屋内子供の遊び場については両跡地を含め、どちらでも対応できる形で作業を進めてきた。県立病院跡地が消防庁舎の候補地として外れたことから屋内子供の遊び場として、これまで計画した中

身を中心に進める。現在、県立病院跡地に建物はなく、商業高校跡地には建物がある状況で、それぞれ状況が違っており、両跡地の土地の購入を含め、基本構想策定、基本実施計画に基づき進める。

基本構想策定支援委託料529万 円2千円の委託内容は、市で開

催するワークショップ、資料作成、議事要旨等の作成支援をはじめとし、先進地の情報収集としては、①公共施設の基礎データの現状把握 ②屋内子育て支援施設や看護・介護人材施設等の拠点を検討した複合多機能型施設の先進施設等の情報収集 ③施設のニーズ調査 ④各機能・規模・面積等のゾーニング等の検討についてであり、入札は制限付き一般競争入札で行う。

また、今回の基本構想の策定は両跡地を同時に行うが、その後の計画を、同じ速度で進めていくかということについては、現時点においては未定であるとの答弁があった。



▲解体中の旧商業高校校舎

フッ化物洗口は、どのような根拠のもとに実施されようとしているのか？

フッ化物洗口の安全性や希釈液の管理面、実施施設職員の業務の多忙化や対象年齢等について質疑があった。保健課では本市の小学生以下の、むし歯の有病率が、県や国より悪い状況にあり、フッ化物洗口の有効性が

評価され、実施している他自治体でも効果が出ているため取り組みたいとの答弁があった。

教育委員会では、さまざまなフッ化物洗口に係る情報提供、マニュアル等の情報から、いろいろな協議をしてきた。4月の

教育委員会定例会と総合教育会議で、フッ化物洗口の実施について承認された。

フッ化物洗口を実施したいと考えているとの答弁があった。



子育て世代の負担軽減へ

給食費半減に8千500万!!

遠藤市政の公約である小中学校の給食費の軽減策について、議案審議で4名の議員から質問があった。文教厚生委員会でも熱心に討論された。

論点は、補助率1/2とした理由、期間を2年間とした理由、財源をどうするか、未就学児は対象にならないか、補助金の給付方法などが主な内容であった。

教育委員会及び財政当局から以下の答弁があった。補助率と期間については、全庁内で検討した結果であり、学校給食法に

より保護者の負担を軽減するため、保護者と市で折半するという事である。また、2年間の実施期間をよく検証し市民の意見も伺いながら継続の方向で検討したい。財源は今回財政調整基金からの繰入れとするが、行財政改革により目的基金を創設する方向も一つの考え方である。未就学児は現在実施中の施策との調整が困難で実施は難しい。給付は要綱を作成して実施するとの答弁があった。

子育て世帯向け定住促進住宅等整備事業は社会情勢を見極めながら

アンケート調査での意見は反映されているかや、家賃の決定時期や金額について、小・中学校の適正規模・適正配置の視点、今後の進め方などの質疑があった。

当局からは、子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画に基づいて進めている。家賃については、近隣賃貸住宅の相場を参考に年内を目途に決定する。今後については、社会情勢の変化を見極め、効果を検証して進めるとの答弁があった。

本会議の委員長報告では、「各地域の均衡ある発展を考慮するとともに、今後の社会情勢やニーズの変化、また、現在検討が行われている小・中学校の適正規模・適正配置との整合性を図るなど、建設地や整備戸数の見直しを行いながら、慎重に進められたい。」という口頭付言(※)が付された。

※口頭付言：委員長報告を述べ終わったあとで、付け加えて文書でなく、直接意見や要望を述べること。

9,976万円を審議!

審議された主な予算は次のとおりです。

平成30年第6回6月定例会は6月7日から21日までの15日間の会期で開催され、市長提案により、報告9件、平成30年度補正予算5件、条例議案4件、その他2件と、議会案4件が提出され、すべて了承・可決されました。

平成30年度 補正予算

会計	補正額	累計額
一般	1億9,976万2千円	249億3,937万2千円
特別	4億4,465万7千円	141億3,275万2千円
水道事業(収入)	6万7千円	16億 110万2千円
// (支出)	-543万3千円	20億6,848万1千円

主な事業

【歳入】三ノ倉高原花畑整備協力金



5月末までの菜の花の開花期間と、8月以降のひまわり開花期間に呼びかける協力金。ボランティアスタッフの呼びかけを実施し、前年度を上回る協力金を予定。
[事業費] 330万円

【歳出】御殿場団地排水管保温工事業業



平成30年1月～2月の寒波による凍結漏水事故を踏まえ、全棟(1～17棟)において保温工事を実施する。
[事業費] 2,505万2千円

【歳出】歴史的建造物保存活用条例指針等策定業務



蔵などの歴史的建築物の保存活用を促進するため、歴史的建築物保存活用条例の運用に係る指針を策定。
[事業費] 873万円

議案審議・委員会の審査から

ユースプレイス自立支援事業の目的・効果は!

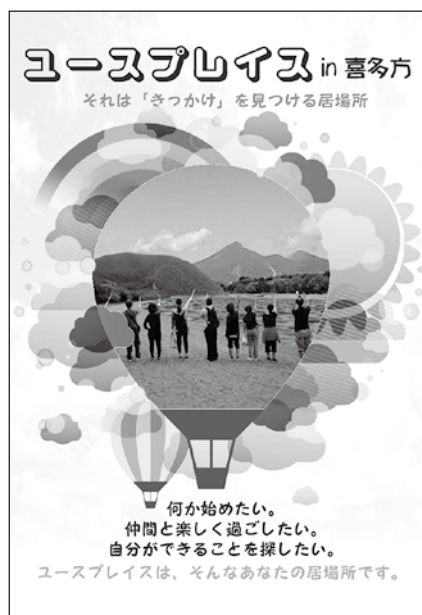
ユースプレイス自立支援事業は、引きこもりやニートなど、困難を抱える15歳以上の方を対象に「居場所」を提供し、その場所で各種プログラムに参加することにより段階的に社会的自立に結びつけることを目的とする事業であり、現在本市での対象者は調査の結果おおむね50人と推定している。

今回、業務委託料237万4千円を補正予算計上しており委託内容は、対象者に対して週3回・1日4時間程度の支援を行うものである。具体的には、支援員2名と資格を有する主任1名により、各個人に合わせた相談による指導を行っていく。事業の効果については、段階的に社会的自立に結びつけることである。

り、最初は基本的な生活リズムを整え「居場所」に決められた時間に通うことから始め、最終的には就労に結びつけたいと考えている。

就労については、次のプログラムで地域若者ステーションに結びつけるか、ハローワークの就業相談へ結びつけるなどだが、この事業はその手前までの自立に向

けた支援であるとの答弁があった。



歴史的建築物保存活用条例

指針等策定業務の内容は？

蔵などの歴史的建築物等の現状調査、保存活用等に障害となるものの整理、喜多方市都市マスタープランや計画の方向性を踏まえて、活用ビジョンの策定、蔵などの歴史的建築物所有者や市民等へ向けた歴史的建築物保存活用に関する啓発の実施等を行うことと想定している。

詳細は、歴史的建築物保存活用や指針等に係る検討業務、建物調査、活用検討、耐震性の評価・調査・診断・条例・指針の検討・検討委員会の運営など。

検討委員会は、全国的に活躍され消防法や伝統的建築物に詳しい方やまちづくりに詳しい方など様々なメンバーを選定し、7～8名で構成するもので、いろいろなる方向性等話し合いにより決定するものとし、検討委員会に係る経費（委員の旅費、運営に係る経費等）も見込まれている。

また、受託者に求める要件としては、歴史的建築物の保存活用に係る知識・経験・技術を要

するもの、耐震効果の構造に詳しいもの、建築基準法や関係法令に精通しているもの、まちづくりや都市計画に関する知識を要するものと考えているとの答弁があった。



▲旧甲斐家蔵住宅

PCB(※)安定器調査は

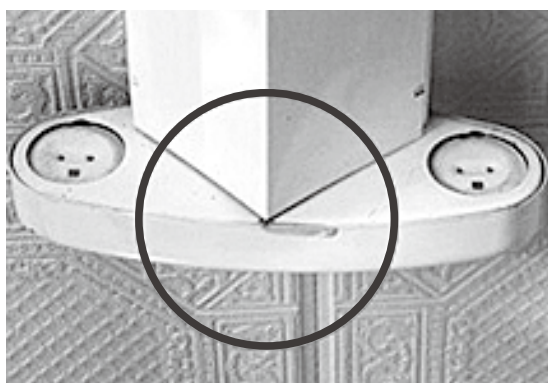
どのように行われるのか？

公共施設の蛍光灯の中に入っている安定器のPCBの有無について調査をするものであり、対象となる施設は11施設であり、47個を確認している。体育館等の水銀灯の安定器にも89個ほど使用されており、合計で566個の調査を行いたい。この566個全てがPCBを含有しているかどうかは、調査結果次第である。調査に当たり蛍光管に穴を開けてしまうとその安定器を使用することができなくなるため、製造番号で判断をしたいと考えている。なお、疑わしいものについては処分をしていく。

調査の委託先は、処分ではなく安定器の種類を判別する調査になるため、市内の電気業者で十分対応ができ、毎日、調査していただければ1か月から2か月の間で完了できると考えている。

PCB安定器を処分する理由は、高圧受電設備がある施設に設置された蛍光灯には絶縁性が高いPCBが含まれた安定器が

使われる場合があり、それが破裂などにより、油が漏れ出た際に、触った程度では影響がないが、体内に取り込まれると有毒物質となることから、使用が禁止された。そのため処分すると



▲破裂により漏れ出た油

※PCB：ポリ塩化ビフェニルの略。熱に対して安定で電気絶縁性が高く、変圧器やコンデンサなど幅広く用いられた。発がん性など人体への健康被害が報告され、現在は製造・輸入ともに禁止されている。

国民健康保険税制度改正へ！

何が変わるのか議論

今年度から運営主体が市から県へ移行され、本市では課税方式が4方式（所得割、資産割、均等割、平等割）から資産割を廃止した3方式へ改正。また、運営は県一本化により財源は県の特別会計から納付金での配分になったとの答弁があった。

制度改正による国保事業特別会計補正予算及び国保税条例の改正について採決では意見が分かれた。

議案81号（国民健康保険事業特別会計補正予算）

反対 改正は、制度の根本的解決論ではなく医療費が増えればその割合で市の負担が増える。この制度は社会保障制度として国が責任を果たすべきであることから反対する。

賛成 県が国保財政の安定化と効率的な事業運営を行うことにより、本市においては被保険者の負担軽減が図られることから賛成する。

賛成多数で採択

議案86号（国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

反対 今回の改正で税率は下が議論るが、平成36年度に標準保険料が県一本化されることにより税率が上がる可能性が予想されるため反対する。

賛成 賦課方式・税率は運営協賛決定された。また、本条例の改正は安定した国保の事業運営に資することから賛成する。

賛成多数で採択
（審議結果の詳細は21ページをご覧ください。）



議員表彰

平成30年5月30日に開催された全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市議會議員を務められた議員に対して全国市議会議長会会長より表彰がありました。6月定例会初日の6月7日に、議長から受賞議員へ表彰状が伝達されました。



渡部信夫議員
(10年表彰)

長澤勝幸議員
(15年表彰)

大川原謙一議員
(15年表彰)

五十嵐吉也議員
(15年表彰)

齋藤勘一郎議員
(15年表彰)

所管事務調査

各常任委員会が所管する事務について、自主的にテーマを決めて行う調査です。

6月18日に市内において次のとおり調査が行われました。

(他自治体への先進事例等の所管事務調査の内容は22ページ「行政視察報告」をご覧ください。)

総務

V・Lowマルチメディア放送電波塔及び山都町蕎麦伝承館の視察調査

V・Lowマルチメディア放送による、防災情報伝達システムの本稼働に向けて、受信機が順次配布されている。雄国地区に完成した電波塔を視察し、非常時の運用方法と設備の維持管理の方針を確認した。

受信機の仕様は、平時においては民間FMの受信も可能であり、有事においては乾電池や内蔵バッテリーで受信可能で、懐中電灯機能や、要救助時のSOS音の鳴動など、使い方も市民に丁寧に説明するよう求めた。

山都町の蕎麦伝承館の老朽化及び展示器材の不具合等の修繕が予定されているため、現状の

施設を視察し、施設管理の課題を調査した。蕎麦のまちとしての振興策を引き続き提言する。



▲V-Lowマルチメディア放送電波塔

文教厚生・産業建設

高郷町揚津地区地すべり事務調査

4月下旬から発生している高郷町揚津地区での地すべり災害現場の調査を行い、担当者からこれまでの災害状況、今後の対策及び地域住民への対応について説明を受けた。

地すべりの原因として考えら

れる地下水対策については、県による排水ボーリングにより24時間体制で地下水の排水作業を行うとともに、土質構造、地下水位等の確認を行っている。これらの応急対策により地面の動きは小さくなったが、収束には至っていないことから監視体制の強化と根本的な対策が必要であるとともに住民生活のためのう回路の安全対策や心のケア、きめ細かい情報発信が必要である。

また、国へは農地地すべり防止区域内と区域外で地すべりが発生していることから、区域外についての支援及び被害防止のための財政・技術両面での支援を求めるべきである。



▲高郷町揚津地区

産業建設

豊川町綾金地区の工業団地エリアの造成状況の事務調査

綾金地区の工業団地エリアの水路付替工事と樋管工事は、ほぼ完了していた。工業団地第一工区の造成は、議会承認後の3月下旬から12月末までの工期で分譲面積5haを含む6・19haの造成工事である。分譲金額も決定し、平成31年春の分譲開始に向けて、現場はまだ土盛りや幹線道路の丁張杭が目立つ程度の初期段階ではあるが、少しずつ造成イメージが進みつつある。



▲喜多方綾金地区工業団地

喜多方市政のココが知りたい！

一 般 質 問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。
6月定例会の一般質問は6月11日から14日までの4日間行われ、21名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。
(文面は各議員の自己編集とし、要約して掲載しております。)



開会中はインターネット中継を配信しています。
過去の配信映像もオンデマンド配信で視聴できます。

※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。

一
般
質
問

地すべり対策はスピード感を持って！

答

喜多方建設事務所に安全標識の設置、のり面の伐採、ガードレール・カーブミラーの設置などを申し入れた。県からは順

問

う回路である県道の赤岩く小ヶ峯区間の道幅が狭いことによる、今後の交通安全対策や冬期間の除雪体制を伺う。

答

高郷町揚津地区地すべりでの主な被害状況は。住宅1棟で基礎部分に亀裂、建物に歪み。道路で県道新郷・荻野停車場線が地すべりで損傷。1.7キロで通行止め。農地は田1.7ヘクタール、畑0.4ヘクタール、合計2.1ヘクタールで耕作不能。関係農家は16戸。
河川は阿賀川の流域護岸に土砂崩落。その他、東北電力鉄塔1基が変形及び破断。

問



後藤 誠司 議員



答

これから本格的な梅雨期にはいるが、地すべり対策はスピード感を持って進めるべきと思うがいかがか。
十分精緻な調査をし、その結果を現場に投入して地すべりを止めていかねばならない。地域住民の生命財産を守るために、国、県と連携して全力を傾注していく。

問



▲高郷町地すべり崩落状況

チェリートマト盗難対策の強化を!



遠藤 金美議員



問

近年、塩川地区で収穫間際のチェリートマトが夕方から深夜にかけ盗難される事例が発生しているが、市はどのように把握しているか。

答

平成27年度から平成29年度まで、毎年3件の被害報告が、JA会津よつばいいで地区チェリートマト部会に寄せられている。

問

生産者からの相談状況およびその対策は。

答

生産者から市へ直接、盗難被害の相談は受けていないが、防犯に有効な施設の実施や警報サイレン、防犯カメラ等の防犯機器の導入を呼びかけるなど注意喚起を図りながら被害の相談があった場合には、迅速かつきめ細やかな対応ができるよう警察、JA等関係機関・

団体と連携し、被害防止に努める。



問

生産者、JA職員による夕方や夜間の巡回も行なってきたが心労の負担が大きい。高郷町の放火防犯対策のように、監視カメラの設置や民間業者の巡回による防犯対策はできないか。

答

生産者の自己防衛が第一と考えるが、相談内容に応じた防犯機器等の情報提供などの対策を講じるほか、生産農家やJA生産部会とともに、効果的な防犯対策についても調査、研究する。

あぶない!市役所通りの早急な事業加速化を



遠藤 吉正議員



問

市役所出入り口の死角による事故が懸念されており、市役所通りの事業を急ぐべきだが具体的に死角が解消される時期はいつか。

答

現在、市役所出入り口付近の建物の所有者と物件移転交渉を進めている。今後、積極的に移転交渉を進め早期に道路の供用開始ができるよう事業の推進を図る。

問

市役所出入り口で起きた事故はあったのか。建物移転まで安全対策をはかるべきでは。

答

昨年3件の事故があり2件は物損事故、1件は人身事故であった。安全対策として、早急に入入り口付近にミラーを設置する。

問

市役所通りの整備が喜多方らしいまち並み景観整備となっているが、景観についてはどのように取り組んでいるのか。

答

市役所通りの景観整備については市景観条例により景観形成事業対象団体が沿道住民で組織されており、その自主協定事項に基づき、まち並みや景観に配慮した建築物等の整備が行われている。市では景観整備のため整備費用の一部を支援していることから、今後も地域住民などと連携を図り喜多方らしいまち並み景観の整備に努める。



▲市役所の出入口

本市の花でもてなす観光政策は



大川原謙一議員



問

今年度のしだれ桜並木には、過去最高の15万9000人の入込数になったと聞いている。その経済効果をどの様に分析しているのか。

答

入込数1人当たりの観光消費額を基に算出すると、平成30年度の経済効果は、約5億2600万円、昨年度よりも1億8000万円の増と推計した。

問

三ノ倉高原花畑の渋滞対策をどの様に考えているのか。

答

本年度においても、第一駐車場からひまわり畑までのシャトルバスの運行、第一駐車場の拡張や交通誘導員の増員、案内看板を増やし効果的な誘導に努める他、県や警察署と連携し会津縦貫北道路及び国道121号の電光掲



▲三ノ倉ひまわり畑

問

三ノ倉高原には、3000万円以上の維持管理費とイベント費がかかっている。協力金だけでなく、入場料をとるべきではないか。

答

三ノ倉高原は、どこからでも入場できる地理地形であるため、一律に入場料を徴収することは難しく、駐車場における徴収も渋滞を招くおそれがあり、現時点では難しいと考える。

示板に渋滞情報を掲示するなど渋滞対策に努める。

今後厳しさを増す財政運営にどのように対応していくのか

問

政府のいわゆる「骨太の方針（案）」では、基礎的財政収支の黒字化を5年延期することが示された。また、これに伴う財務省の審議会では、消費増税は大前提であり、安易な補正予算編成は厳に慎むこと、後期高齢者の自己負担割合を2割にし、年金支給開始年齢を引き上げる議論の必要性、黒字決算になる自治体は借金削減を優先等、厳しい方針が出ている。

答

本市でも交付税の段階的縮減への対応や行政運営における効率化が求められている。遠藤市政における財政運営の基本方針を示せ。

歳入面では、国・県等から見込み得る財源を最大限に活用できるように努めること。特に、国・県との連携を強め、有利



渡部 一樹議員



適切な財源を導き出した。また、来年10月の消費増税を踏まえ、適切な受益者負担となるよう使用料、手数料等の見直しを図ることや、遊休市有地等の積極的な処分を進めるなど、自主財源の確保に努める。

一方、歳出面では人口減少により市税収入と普通交付税が減少傾向に入ることが避けられないことから、現状に見合った規模での財政運営が求められる。

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画による新たな施設マネジメント推進等により、更なる効率的な財政運営に取り組んでいく。



未来を見据えた介護と福祉をどうする



佐原 正秀 議員



問

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まいにより包括的に支援が確保される体制が重要である。地域ケア会議に作業療法士の専門職を取り込むことが必要と思うがどうか。

答

太極拳ゆったり体操や足腰元氣教室など、介護予防体操の推進に積極的に取り組む、また、作業療法士等の意見を取り入れ、自立支援、重度化防止に向けた施策の展開を進める。

問

本市においては前期4980円と比較して10・0%増の5480円に改正したが、高齢者の負担増を抑えるための今後の施策は。

答

自立や機能の維持を重視した対応を進めており、作業療法士や医療療法士の連携により、重度化防止に努めるなど、保険料の上昇を抑える対策に取り組む。

問

人材確保は、今後の労働力人口が減少する中で、自治体の取り組みに注目するところである。処遇改善はどのように進めるのか。

答

自治体がその育成に努めることは重要と認識しており、処遇改善加算を図る。また、社会福祉協議会へ委託し、介護職の研修会等を開催し人材育成に努める。



▲太極拳ゆったり体操

広域組合本庁舎・消防庁舎建設、のしかかる財政負担！

問

構成市町村の財政負担について伺う。

答

喜多方地方広域市町村圏組合規約に定められた消防に関する事務に係る負担割合を用いて仮に算出したものであるが、喜多方市は、負担割合77・94%で後年度を含めた一般財源負担総額は6億5161万円、北塩原村は7・8%で6524万5千円、西会津町は14・3%で1億1961万5千円である。

問

庁舎建設について緊急防災・減災事業債等の有利な資金を活用することはできるのか。

答

広域市町村圏組合に確認したところ構成市町村の財政負担軽減を図るため、有利な財源である緊急防災・減災事業債を活用し、2020年度中に

問

2020年度中に有利な財源である緊急防災・減災事業債を活用して、庁舎建設はできるのか。

答

緊急防災・減災事業債を活用して、2020年度までには、新庁舎・消防庁舎を建設する。いち早く市民の皆様の安全安心を確保する。

庁舎建設を目指すということであるので、市としては計画通り進めることができるよう協力してまいる。



▲現喜多方消防庁舎



山口 和男 議員



歯の健康は、喜一小に学ぶべき！



齋藤 仁一 議員



問

喜多方一小が「第62回よい歯の学校」表彰で最優秀賞を受賞した。これは、市がこれから導入しようとしているフッ化物洗口実施前の受賞である。この取り組みを全市に進めるべきと思うがどうか。

答

喜多方一小は、歯のブラッシング、食育を含めた栄養指導に長年取り組んでいて、虫歯有病率も他校に比べ低い。しかし、市内子どもの実態は虫歯有病率が高いので、フッ化物洗口を導入していく。

問

BCGやツベルクリン反応などの予防接種が学校以外で行われるようになった。学校での集団フッ化物洗口はこの流れに逆行していることにならないか。また、歯の健康

答

に関して、フッ素塗布などは医療機関で実施している。そこに委ねるべきで、週一回のフッ化物洗口になぜ取り組むのか。歯質を強化するのがねらいである。また、学校で集団で行うことは、お互いに啓発して継続して行うことによって効果が得られるからである。

問

WHOは6歳未満の子どもには、フッ化物洗口を禁忌としている。飲み込みによる危険性が指摘されているが、どう対応するのか。

答

2017年8月国際歯科連盟大会において、新たに「各国のガイドライン」に基づいてとなった。日本では、その安全性の確保について検討がなされ、フッ化物洗口ガイドラインを定めているので、それに従って市も推進していく。

並んでいる時間が市内消費喚起に！！

問

ラーメン店入店までの待ち時間に、まちなか観光ができた場合の経済波及効果を提案させていたか。

行列4mに10人並んでいるとし、100人目の人が並んで入店できるのは早くて15時間。老麺会44店舗のうち10件で、平均50人並んでいると仮定し、少なくとも見積もっても中心市街地で合計500人が入店待ち状態。

仮に50人が45分の待ち時間を街中観光し、ラーメンソフトやお酒を買って1000円を消費すると50万円が売上となる。1時間に換算すると消費額は66万円。

通常の三連休8時間の営業で試算すると528万円、3日間で1584万円。1年に7回ほどの三連休があるので、年間1

答

億1千800万円の経済効果を生み出すことができる。この事業計画と予算をもとにして、総務省の「ICTによる地域活性化事業」に応募し仕組みづくりができる。これらの入店行列の待ち時間は、他地域でも課題であるため、喜多方モデルができたら国でも優良事業として横展開を期待するであろう。これらの仕組みづくりに対しての見解を伺う。

各ラーメン店の取り組みとなると思うが、行政で協力できる部分があるか調査検討する。



江花 圭司 議員



市内、老麺会ラーメン店の入店待ち行列（約4mに10名が並んでいる）



雄国山麓地区農業振興に強力支援を!!



小島 雄一 議員



問

この事業は22年の歳月と28億円の事業費を投じた大事業である。915 haの農地は本市の農地の一割を占め、中山間地と畑作の振興という課題は全市に通ずる。取り組む市当局の決意と状況を伺う。

答

現在に至るまで市としても、国県と協力しながら生産条件の整備や経営体の育成、好適作物の定着などに努力してきた。水稻306 ha、ソバ232 ha、飼料作物67 ha、その他野菜165 haなどが作付され、未耕作地も94 haある。市としても当地区の重要性を認識しており農家の為に頑張りたい。

問

優れた景観を持つ当地区を観光や移住定住の促進資源として活用する振興策はあるか伺う。



▲雄国山麓扇ヶ峰牧野

答

現在、農業体験民泊やそば祭りなど様々な行事を行っているが、豊かな地域資源を活用して交流人口の増加を図り、移住定住に続けていきたい。

問

地域循環型経済を促進する為、エネルギー消費による168億円の流出を転換する必要があるが伺う。

答

人口定住に結びつく持続可能な経済活動の実現に向け、力強い産業の振興に取り組む。また、新しく策定した再生可能エネルギービジョンに従い、公約実現を目指す。小水力発電は関柴と雄国沢支川用水路の新設を計画している。

実効ある空き家・老朽家屋対策を求める



長澤 勝幸 議員



問

空き家・老朽家屋の問題は、少子高齢化や核家族化、経済的格差などから深刻さを増し社会問題化している。市の「空家等対策基本計画」に基づく進捗状況はどうか。

答

少子高齢化の進行や人口減少により管理不全な空き家が多発している。空家家対策の窓口相談件数は、平成27年度74件、平成28年度59件、29年度78件で家屋解体の補助金の問い合わせ、隣接する空き家への苦情が主なものである。

また、市が進める空き家バンクへの登録を進め、空き家所有者へは、喜多方市シルバー人材センターとの「空き家等の適正な管理の推進に関する協定」締結を踏まえ、適正管理の促進に努めている。

問

居住しているものの環境に悪影響をもたらす重症化している老朽家屋への認識はあるのか。

答

居住している老朽家屋等については、行政区長や建築基準法を所管する県、市の環境・防災部局等と連携し問題解決に努める。

問

今年度から本格稼働している空き家バンク制度の進捗状況と課題は何か。

答

登録件数は3件で、課題としては開設が間もないことから所有者への周知の不十分さや申し出があっても相続等の権利調査に時間を要している。



地域おこし協力隊の市内定住と起業の見通しは



上野利一郎 議員



問

地域おこし協力隊の任期終了後における市内定住や起業への見通しは。

答

任期終了となる地域おこし協力隊員は、定住に向けた取り組みを進めている。本市としては、協力隊員の希望に沿った定住・起業ができるよう、「地域おこし協力隊起業支援補助金」制度を創設し、起業に向けた支援を行うとともに、就労や住居に対する相談などを、各担当課や関係団体と連携しながら行っている。

問

都市部と、喜多方市民の仲立ちをしてくれるコーディネートターとして役割を発揮できるような組織（具体的には、旧市内や塩川地区への移住を意識した「移住・定住サポートセンター」または、農山村地区への移住を意

答

識した「里山ネットワーク喜多方」のような組織）を立ち上げて頂いて、農山村振興課所管の一部事務分掌を委託して運営を任せてはいかがか。

これまでも、地域おこし協力隊は農山村振興課の職員と一緒に、都市部のセミナー・イベントなどに参加して、本市の魅力のPRや移住・定住に向けた相談やアドバイスなどをおこなってきている。具体的に提案していたいただいたセンター設立の件については、協力隊員本人の様々な希望もあるので、今後研究していく。



▲喜多方市 移住・定住パンフレットより

プレミアム付商品券発行の実施を

問

東日本大震災以降、風評被害は払拭されておらず、市内商業者の経営環境は依然厳しい状況が続いている。本市においては、震災以降プレミアム付商品券発行を5回実施している。その結果、市民の購買意欲が高まり、市内での消費喚起に効果があったことが認められている。しかしながら、市内中小商工業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。経済効果が大きい、プレミアム付商品券発行を実施する考えはあるか伺う。

答

市民の購買意欲を高め、市内の消費喚起につながり、地域経済に一定の効果をもたらしたことから、有効な施策の一つだと考えている。しかし、一方で、経済効果や税金を投じて実施すること



菊地とも子 議員



への疑問、購入に関する不公平感や使用店舗に関する不満、売り上げ・集客の単なる維持や通常の消費の置き換えなどといった意見もあることから、実施効果を客観的に示すデータの提示や商業者自らが事業効果を高める取り組みが求められる。このことから、実施については、事業検証の対応などを踏まえ、景気の動向や市民、商業者などの意見を聞くとともに、会津喜多方商工会議所やかたかた商工会などの商工団体との聞き取りにより、その取り組みについて検討する。

市営住宅の効率的な運営を！



小林 時夫議員



問 市営住宅の指定管理者制度導入に向けての検討結果は。

答 指定管理者制度についての検討結果については、平成29年度に制度を導入している、いわき市や米沢市を訪問し、導入状況や費用対効果、委託項目や契約内容について調査してきた。これらの調査結果を踏まえ、今年度は、受注の相手方と想定される企業、団体等の意向調査や、費用対効果などを検証し、指定管理者制度の導入について、引き続き検討していく。

問 市営住宅の管理について、指定管理者制度の導入も含めて、どのような体制で管理していくのか。

答 市営住宅の今後の管理については、現行の直営

問

管理と民間による指定管理者制度など、効率的な維持管理や家賃徴収、また居住者へのサービス向上などの観点から比較検討のうえ、効果的な管理体制を決定していく。

指定管理者制度の導入時期については、平成32年度が本市の指定管理者制度の更新時期であるので、一つの機会とし、目安として検証していく。

平成32年度は、本市の指定管理者制度の更新時期であるので、一つの機会とし、目安として検証していく。



▲喜多方市営住宅

貧困対策と子育て支援策・モニタリングポストの撤去を問う



田中和加子議員



問

児童が、放課後や学校休業日に安全に生活し、成長と発達を支え励ます場所が児童クラブであるが、現状をどうとらえているか、また指導員を増やす考えはあるか。

答

放課後児童クラブの利用希望は増えており、それに伴った対策は必要と考えている。施設状況を確認しながら改修または修繕を行うとともに、既存市有施設の有効活用や増設又は建設も検討し、児童の良好な環境整備を図る考えである。

問

国保は、高齢者と非正規労働者などが多数を占める「社会的弱者の医療制度」である。18歳未満の子どもは、均等割りの人数にカウントしないよう求めるが見解を伺う。

答

国民健康保険税の課税額は、納税義務者である世帯主及びその世帯に属する被保険者に算定されるため、カウントしないのは適当でない。

問

原発事故は収束していない。廃炉作業の工程で何が起るかわからず、各地で地震も頻発している。モニタリングポストを撤去しないよう、市長は国に申し入れるべきと思うが見解を伺う。

答

市民の安心を確保するためには、継続して線量測定をすることは重要である。今後予定されている国主催の住民説明会で市民の意見を聞き、原子力規制庁と協議していきたい。



▲モニタリングポスト

今、目を離せない教育と高齢者福祉情報



関本美樹子 議員



問

本市において新たに始まった「認知症対応薬局」とはどのようなものか。

答

県から認定を受けた薬局が、認知症の方やその家族と接した場合健康相談に乗ったりあるいは来局された方の言動の変化などに早期に気づき、各医療機関につないだりする役目を担っている。現在は市内10箇所だが、今後も県と共に増えるよう働きかけて行く。

問

ひとり暮らし高齢者等安全協力員事業の概要は。

答

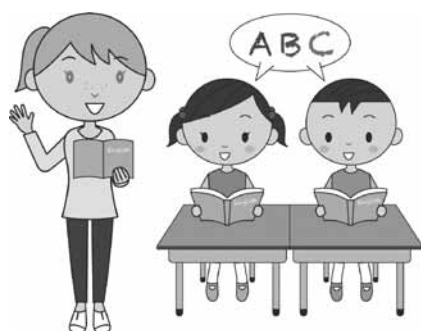
各地において民生児童委員の推薦を受けた方を1年の任期で委嘱しており、現在532名の協力員の方々が無償で活動しておられる。おおむね、65歳以上の一人暮らし高齢者

問

2020年から始まる小学校の外国語活動と外国語科の中身は。

答

3・4年生の目標は外国語活動として、「聞く・話す」ことの二つ。5・6年生からの外国語科では、そこに「読み・書き」などが加わる。教育委員会では今年度よりALT（外国語指導助手）の派遣を1名増やして6名体制とし、英語科導入に向け準備を進めている。



市長選挙の公約の具体化・実現は

問

学校給食において地産地消の「熱塩加納」の仕組みを全市に広げていくとは。

答

本年度は検討組織を立ち上げ、来年度はJA等の協力を得ながら具体的な方策の検討を行う。2020年度からは全市のな取り組みを推進していく。

問

「県に先んじて市内全域の電力を再生可能エネルギーで賄えるようにする」とは。

答

今年3月に再生可能エネルギービジョンを策定、重点プロジェクト5事業、推進プロジェクト6事業を掲げた。これらについて、市民、事業者、国・県等と協力・連携し取り組んでいく。

問

本年度は具体的に何をやるのか。

答

「再エネ先駆けの地」理解促進事業として、小中学生を対象とした教室や市民を対象とした講演会を開催する。会津電力（株）と連携した再生可能エネルギーの普及啓発活動や送電網の整備などインフラ整備に関する要望活動を行っていく。

問

市のエネルギービジョンの目標の10倍のスピードの普及がないと、2040年までに「県に先駆けて」の目標達成は出来ない。2040年までのビジョンを示すべき。

答

まずは、2026年度の目標実現を図っていく。



矢吹 哲哉 議員



	2016年	2026年	2040年
導入量	95,478	100,000	170,000
割合(%)	56.1	58.8	100

再生可能エネルギーの導入実績・目標
(原油換算・KL/年)

市長自ら「イクボス宣言」 働きやすく、働きがいのある職場環境へ



坂内 鉄次議員



問

男性職員の育児休暇などを取得しやすい環境づくりや、子育て支援のための「イクボス宣言」をしてはいかがか伺う。県においては、知事による「イクボス宣言」を行い、官民一体となって子育て支援の取り組みを強化している。遠藤忠一市長も「イクボス宣言」を行い、子育てのしやすい環境づくりや支援をしてはと思う。

答

「イクボス」は、職場でともに働く部下職員のワーク・ライフ・バランスを考え、仕事を含めた人生を応援しながら、組織の業績を向上させつつ、自らも仕事と私生活を、楽しむことができる上司のことである。「イクボス宣言」により、職員が育児や介護、地域活動などに時間を使



うことが自然に進められ、職員のワーク・ライフ・バランスの実現が図られることで、働きやすく、働きがいのある職場環境となるものである。個人や組織の生産性が高まり、市民サービスの向上へとつながるものと考ええる。本市においても、「イクボス宣言」を行う考えである。私（市長）が率先して宣言することで、今後、市内の様々な企業や団体などにも、このような動きが広がっていくことを期待するものである。

地域の小学校を維持するための、まちづくりと学校環境整備の一体的政策を求める



渡部 孝雄議員



問

市内17校中6校となっている小学校の複式学級問題は「統合、廃校の選択肢しか提供できない教育委員会」の理念の無さと、均衡ある発展と言いつつ中心部への人口集中策をとり続けているまちづくりの貧困から生じている。都市計画の基本方針として、現在の小学校区を維持した地域づくり、子育て、教育環境整備を求める。

答

学校と地域との連携により互いが良くなる効果が期待できる、学校はそういう存在である。少子化に対応したよりよい教育環境整備を図る。現状規模での存続も選択肢の一つとして、適正規模、適正配置の検討の中で方向性を示す。

問

姥堂小学校に特化して伺う。未整備や老朽化、狭隘さを解消する道路、住宅、下水道政策及びこども園、児童クラブの環境整備を早急に求める。

答

通学路では、歩行空間の確保など整備に向けて調査する。児童クラブの狭さは教育委員会、学校と協議する。こども園は地元優先へ制度を変えている。橋本前田団地では子育て世帯も含めた、入居者に配慮した住環境の改善に努める。宅地造成は用途地域の空き地があり事業化の必要性は低い。下水道整備は事業認可変更時に検討する。



▲姥堂小学校

企業誘致は人口減少抑制の1丁目1番地！



五十嵐吉也 議員



問

9億円を超える綾金工業団地を塩漬けの土地とならない企業誘致活動の手法は。平成30年3月定例会後に実施した企業訪問数及び成果、今後の訪問予定と訪問先の選定方法について伺う。

答

企業誘致には積極的に取り組んでいる。3月定例会議後の企業訪問数は39社であり、市内企業が23社、市外企業が16社である。訪問先の選定は、平成28・29年度のアンケート調査を基に県外企業、首都圏にある市内企業の関連企業、市内企業の取引先等である。本市の良質で豊富な水資源や自然豊かな立地環境など、特色ある工業団地の持つ優位性をアピールし、綾金工業団地の分譲に向けたPRが図れた。今後の訪問予定先とし

問

ては、引き続き市出身者、市内関連企業等の訪問を行うとともに、金融機関、不動産会社等130件以上を目標としている。福島県東京事務所等との情報共有を図り、戦略的な誘致活動を展開する。

答

本市の説明に企業側の反応はどうか。企業が誘致され、選挙公約のとおりに「わくわくするまち」となるよう市長の手腕に期待する。
期待できる企業もあるので、今後内容を詰めてまいりたい。



▲綾金工業団地イメージ図

市街地と集落、どちらも輝く持続可能なまちを！



渡部 信大 議員



問

現在進めている立地適正化計画の目的は何か。

答

人口減少により一定の人口密度に支えられてきた医療・福祉・子育て・商業等のサービス提供が困難になるおそれがある。また、公共施設の老朽化の対応にも迫られている。このため都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりと公共交通ネットワークの形成で、持続的な発展を目的とする。

問

都市機能や居住区域を誘導する概念を伺う。

答

生活サービス拠点を都市の中心に集約し、その周辺に期間をかけて一定の人口密度を維持し居住しやすい区域として位置づける。

問

生活サービス拠点の集約は、周辺部のサービス低下を助長することにならないか。医療は訪問医療の拡充や、生活関連サービスはできるだけソフト事業として分散し、地域の方々が自治を担い、コミュニティが維持できる仕組み作りが重要である。建物や居住の集約と、サービスの分散の双方を充実させてこそ、市街地と集落のどちらも輝く持続可能なまちと考えるが進め方を伺う。

答

広範な市民サービスを地域の方々とともに運営していくことが重要であり、各課横断の体制で今後も地域課題の解決にあたってまいりたい。



請願と陳情の審査

市民の皆さんから提出された請願・陳情は付託された各委員会で次のとおり審査されました。

請願第1（継続審査）

憲法第九条を変更しないことを求める意見書提出の請願

賛成 現在の第9条の実態を見て議論みると戦争放棄を掲げ平和が保たれている。第9条2項の明記の必要はない。

反対 戦後70年平和であり、崇高討論な任務を担う自衛隊を最高法規である憲法に明記し、国民の信頼と期待を表す。

賛成多数により採択

（総務常任委員会）

請願第7

国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続及び被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出の請願

委員会 東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どものための就学・修学を保障するため、引き続き平成31年度以降も全額国費で支援する事業の継続と十分な就学支援に必

要な予算の確保をすること。
全会一致で採択
（文教厚生常任委員会）

要な予算の確保をすること。
全会一致で採択
（文教厚生常任委員会）

（文教厚生常任委員会）

請願第8

小学校等における「集団フツ化物洗口導入」に慎重な対応を求める請願

市の「集団フツ化物洗口導入」説明については、市としても慎重に進める。

全会一致で採択

（文教厚生常任委員会）

請願第9

旧優生保護法下における優生手術の被害者に対する補償及び救済等の早期解決を求める意見書提出の請願

委員会 被害者の高齢化が進行する意見すること、実態説明が時間的経過とともに困難になることから、速やかな調査及び記録の適正な保存を行うこと。また、相談窓口の設置など被害者に寄り添う対応を図ること。さらに、「疑わしきは救済すべし」との考え方で、補償及び救済策等を行い、早期の解決を図ること。

全会一致で採択
（文教厚生常任委員会）

（文教厚生常任委員会）

（文教厚生常任委員会）

全会一致で採択

（文教厚生常任委員会）

陳情第2

臓器移植の環境整備を求める意見書提出の陳情

委員会 国においては国民の臓器の意見を提供する・しない権利、移植を受ける・受けない権利を同等に尊重しつつ臓器移植を国民にとって安全で身近なものとして定着させるための取り組みを行うこと。

全会一致で採択

（文教厚生常任委員会）



採択された「請願・陳情」は、市議会の意向を意見書にまとめ、市や国、関係機関へその実現を要望します。

人事

全会一致で任命することに同意しました。

人権擁護委員

生江 幸一郎（岩月町）

※敬称略

6月定例会で提案された議案等の審議結果

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されています。すべての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。

議案等名	議員名	議決結果	賛成:反対	田中和加子	矢吹哲哉	小島雄一	関本美樹子	江花圭司	渡部信天	上野利一郎	遠藤吉正	後藤誠司	菊地とも子	小林時夫	長澤勝幸	坂内鉄次	齋藤勇一	齋藤仁一	田中雅人	遠藤金美	渡部孝雄	五十嵐吉也	大川原謙一	齋藤勘一郎	佐藤忠孝	佐原正秀	山口和男
				賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
請願第1	憲法第九条を変更しないことを求める意見書提出の請願	採択	17: 8	○	○	●	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	●	○
議会案第6号	憲法第9条を変更しないことを求める意見書	原案可決	17: 8	○	○	●	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	●	○
議案第81号	平成30年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	23: 2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第86号	喜多方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	23: 2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対、一は欠席 議長（佐藤一栄）は採決に加わらない。

行政視察報告

総務 7月4～6日

【北海道函館市】函館市地域交流まちづくりセンターの取り組み

地域の市民団体の情報発信・活動拠点として利用。指定管理者制度を活用し、行政にはない発想で取り組みを展開。

【北海道ニセコ町】住民自治によるまちづくり

「情報共有」「住民参加」をコンセプトに住民と行政が一体となった地域住民提案型の地域づくりを推進。

【北海道登別市】協働のまちづくりの取り組み

住民中心の市民自治推進委員会を組織し、行政も含めた部会ごとに協働のまちづくりを推進。

【まとめ】公共施設の有効活用、地域住民の意識醸成など、本市における住民自治を検討するにあたり、参考とすべき内容であった。



▲函館市地域交流まちづくりセンター

文教厚生 7月18～20日

【兵庫県淡路市】淡路市における減災・防災の取り組み

防災士の育成や防災行政無線放送電話確認サービスの取り組み。

【徳島県鳴門市】第二期鳴門市学校づくり計画

鳴門市の現状を踏まえ検討を推進。

【香川県丸亀市】川西地区防災まちづくり活動

南海地震への備えから先進的に展開。人づくり・物づくり・絆づくりの取り組み等を通して自主防災会を結成。

【まとめ】災害発生時の行政・地域住民の役割や、想定を超えた場合の減災対策が急務である。適正規模・適正配置については、国の考え方ではなく本市の現状や将来を見据えるとともに、子供たちのより良い教育環境は何かを熟慮し計画を策定すべきである。



▲香川県丸亀市

産業建設 7月4～6日

【北海道室蘭市】産業振興条例に基づく助成制度

設備投資、雇用増等に関する企業への助成制度を拡充。

【北海道千歳市】地域未来促進法に基づく企業誘致の推進

1件あたり平均2億円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を5件目標に創出。

【北海道江別市】江別麦の会による農商工連携

地元産小麦を使用した新商品を開発するなど、産学官連携による地域活性化を実践。

【まとめ】施設設置や用地取得、雇用以外に社屋建設や創業に対する助成、土地をリースし立地できるなど初期コストの軽減措置等、企業誘致施策の戦略性として有効。農商工連携が機能すれば、生産小麦の出荷額の40倍相当の経済効果を生み出す。



▲北海道千歳市

喜多方市議会高郷町地すべり災害対策会議を設置 (6月21日)

高郷町地すべり災害に対して、市民の安全の確保と早期の復旧・復興に資するため、喜多方市高郷町地すべり災害対策本部（市災害対策本部）と連携し、議会としての対応策について協議または調整するための会議として設置しました。

市災害対策本部が行う活動の支援や、災害復旧等に関する情報の収集、市災害対策本部への要請及び提言、国・県および関係機関等への要望に関することなど、議会一丸となって注力して参ります。



▲高郷町地すべり災害

表紙の写真



収穫、真っ盛り！



「堂島チェリートマト」の名で知られる塩川地区のミニトマト。暑さ厳しい中、さらに高温多湿なハウスでの収穫作業におじゃましました。宝石のような真っ赤なミニトマトは、小島さんご夫妻と従業員の女性お二人の手によって、次から次へと収穫されていました。ハウスの中から時折聞こえる、作業中の皆さんの明るい話声と笑い声は、夏の暑さを吹き飛ばすさわやかな風のようにも聞こえます。「人を大事に、協調性を持ってやると、良いものができる。」と話す小島さん。その言葉のとおり、至極のミニトマトがたわわに実っています。

ミニトマト収穫最盛期の小島潤さん(2・3ページ特集でご覧ください。)



埼玉県出身の小島さんが本市で就農して5年目になります。当初は農業の先輩方に栽培のアドバイスを仰いではメモ帳に記入していたと、当時を知る方は勉強熱心な小島さんに感心したと言います。

主な耕作物はミニトマトですが、近年では学校給食への野菜の提供も行っている小島さん。自給率ばかりに気をとられ、生産者の担い手不足の対策が遅れていると危惧しています。

「子ども達の丈夫な体を作る学校給食の材料となる野菜がどこでどのように作られているか、ご存知ですか。」と小島さんは、安心して美味しい地元の野菜を、恒久的に学校給食に提供できる仕組みづくりを模索しています。

地元には農業高校があり「農業関連業」に就く生徒はいても「農業」に就く生徒は一人もいない。「農業」が職業の選択肢の一つになれば…と、就農支援に直結する施策の必要性について熱い意見をお持ちでした。

今回、座談会形式で意見交換をさせて頂きましたが、参加者の皆様からは総じて農業についてじっくり話す「場」が必要だとのご意見をいただきました。

また、地区ごとに課題が違うため、それぞれに地区ごとの農業施策が必要であることを、議員はもとより、参加者の皆様も深く認識されておられました。市議会では、今後もきめ細やかな農業施策の実現と農業振興に注力して参ります。

喜多方の染型……喜多方で作られた染型紙を「会津型」といい、江戸時代から昭和の初めまで東北一円の染屋に販売されていました。(県有形民俗文化財指定)

編集後記

今回の第34号は、遠藤新市長の政策的予算を審議した4月臨時会と6月定例会の内容を掲載いたしました。また、新規就農者や農業後継者など農業に従事する青年4名と「農業について熱く語ろう」をテーマに座談会形式で意見をいただき特集としました。喜多市農業の未来に期待するものです。

渡部 勇一

議会広報編集委員会

委員長 上野利一郎
副委員長 小島 雄一
委員 遠藤 吉正
後藤 誠司
渡部 勇一
佐藤 忠孝

